

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月26日

【事業年度】 第34期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ノムラシステムコーポレーション

【英訳名】 Nomura System Corporation Co, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 野村 芳光

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	2,095,393	2,267,917	2,441,718	2,533,914	2,540,800
経常利益 (千円)	226,240	260,165	311,634	404,867	405,973
当期純利益 (千円)	141,307	162,656	194,347	298,750	276,538
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	290,207	299,357	308,245
発行済株式総数 (株)	14,190	14,190	1,852,800	5,629,800	5,699,100
純資産額 (千円)	1,190,057	1,359,260	1,934,022	2,062,466	2,202,699
総資産額 (千円)	1,489,316	1,669,203	2,277,238	2,424,509	2,478,524
1株当たり純資産額 (円)	279.55	319.30	347.95	366.26	386.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	102.0 (-)	22.0 (-)	22.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.19	38.21	41.95	53.60	48.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			40.74	51.61	47.66
自己資本比率 (%)	79.9	81.4	84.9	85.0	88.8
自己資本利益率 (%)	12.6	12.8	11.8	15.0	13.0
株価収益率 (倍)			12.5	26.4	14.4
配当性向 (%)			81.1	41.0	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,504	99,850	197,826	361,828	230,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,380	329,040	9,614	4,598	405,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			376,435	170,603	105,999
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	835,248	1,264,137	1,828,785	2,015,412	1,734,978
従業員数 (名)	89	96	99	101	97

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、平成29年7月1日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

6. 1株当たり配当額及び配当性向については、第30期及び第31期まで無配のため記載しておりません。また、第32期の1株当たり配当額102円には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51

- 円が含まれております。
7. 第30期及び第31期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 8. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
 9. 第30期及び第31期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 10. 従業員数には契約社員を含めております。

2 【沿革】

当社の創業者である野村芳光は、三菱金属株式会社（現三菱マテリアル株式会社）でシステムエンジニアとして勤務しておりました。保険代理店としての独立を経て、昭和61年2月に東京都世田谷区においてソフトウェアの設計・制作請負事業を中心とした株式会社ノムラシステムコーポレーションを創業いたしました。

平成12年のITバブル崩壊により、当社の属するシステム開発業界の業績が大きく悪化したことから、当社はより付加価値の高いSAP ERP導入コンサルティング事業に経営資源を投入し、事業を拡大してまいりました。

当社の現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和61年2月	ソフトウェアの設計・制作請負を目的として、株式会社ノムラシステムコーポレーション（資本金1,500千円）を東京都世田谷区に設立
昭和63年6月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成2年2月	本社を東京都港区芝大門に移転
平成2年6月	大阪府大阪市淀川区に大阪支店（現西日本支社）を開設
平成12年4月	本社を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成13年11月	ERP（1）導入のコンサルティングを開始するためSAPジャパン株式会社（2）とサービス・パートナー契約を締結
平成14年3月	ERPソリューション事業を開始
平成15年8月	SAPジャパン株式会社の主催する「SAP HR（3）パートナーコンソーシアム（現名称HCM（3）コンソーシアム）」設立メンバーに選定
平成17年2月	SAP ERPの当社オリジナルソリューションテンプレート（4）の提供開始
平成21年12月	SAPライセンス販売を開始するためSAPジャパン株式会社とSAP PartnerEdgeチャネル契約VARを締結
平成22年1月	プライダグサイト「Relie」の運営開始（平成30年2月28日サービス終了）
平成23年12月	人事ソリューションテンプレート「Jet-One」がSAPジャパン株式会社のALL in-Oneソリューションの認定取得
平成24年2月	SAP保守サービスを開始するためSAPジャパン株式会社のPartner Center of Expertiseの認定取得
平成25年1月	3ヶ月以内の短期間で安価な導入を可能にするソリューションテンプレートとして「Jet-One」がSAPジャパン株式会社のQualified Partner in Japan Rapid-Deployment Solution 2013の認定取得
平成27年1月	ISMS情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001の認証を取得
平成27年4月	プライバシーマーク認証を取得
平成28年9月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場
平成30年3月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成30年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更

「」を付している用語については、「3 事業の内容」の末尾に用語解説を設けて説明しております。

3 【事業の内容】

当社は、ドイツに本社を持つSAP SE社の製品の導入コンサルティング及び保守サービス等のERPソリューション事業を主たる事業としております。

当社は、平成14年3月にERPソリューション事業を本格的に開始しました。当事業は、企業の財務会計・販売・物流・購買・生産・人事等の基幹業務機能をコンピュータソフトウェアの機能上に統合するERP用パッケージソフトウェアの導入・運用支援等のコンサルティングサービスを行っております。当社は、SAPジャパン株式会社とのサービス・パートナー契約の締結によりデモライセンスを得て、自社でSAPの教育、研修ができる環境と教育体制を整備し、より付加価値の高いサービスを提供するためにSAP認定コンサルタント資格の取得を強力に推進しております。その結果、当社のSAP認定コンサルタント数は186名、国内SAPパートナー企業153社中18位（平成30年12月31日現在。SAPジャパン株式会社発表。複数認定取得者は取得数で人数算出。）となっております。

また、当社は、他社との差別化及び知識と技術力の向上を図り、高品質・短期間・低価格での導入を実現するためのオリジナルソリューションテンプレートの開発に力を入れてまいりました。「SAP HRパートナーコンソーシアム（現名称HCMコンソーシアム）」の設立時から参加し、最新技術等を習得して日本版ベストプラクティスを使用したテンプレートの開発に早期に取り組んだことにより、当社の人事ソリューションテンプレート「Jet-One」は、SAPジャパン株式会社のALL in-Oneソリューションの認定を取得しております。なお、当社は技術・品質・効率の全てにおいて満足頂けるサービスの提供を目指し、資産除去債務ソリューションテンプレートの「Zex-One」等、人事分野以外においてもオリジナルソリューションテンプレートの作成を行っております。

当社は、SAP PartnerEdgeチャネル契約VARの締結により、SAP ERPの導入・保守サービスだけでなく、ライセンス販売も行っております。

その結果、人事分野での元請け案件（以下「プライム」という。）を受注することができ、案件を積み重ねております。

なお、当社の提供するサービスは以下のとおりであります。

（1）FIS（ファンクション インプリメント サービス）（ 5 ）

当サービスは、プライムベンダー（ 6 ）であるパートナー企業に、顧客要件分析及び実現機能の設計、または標準機能でカバーできない既存業務に対して新機能の作り込みなど個々の課題に応じたSAP ERPのコンサルティングサービスを提供しており、当社の主要なサービスであります。プライムベンダーの求めるスキル、経験等に合致したコンサルタントまたはチームが、プロジェクト場所に常駐または当社にてコンサルティング支援を行っております。また、必要に応じてパートナー企業の個人事業主及び外注会社にコンサルティング支援を外注しております。

（2）プライム

a. プライム

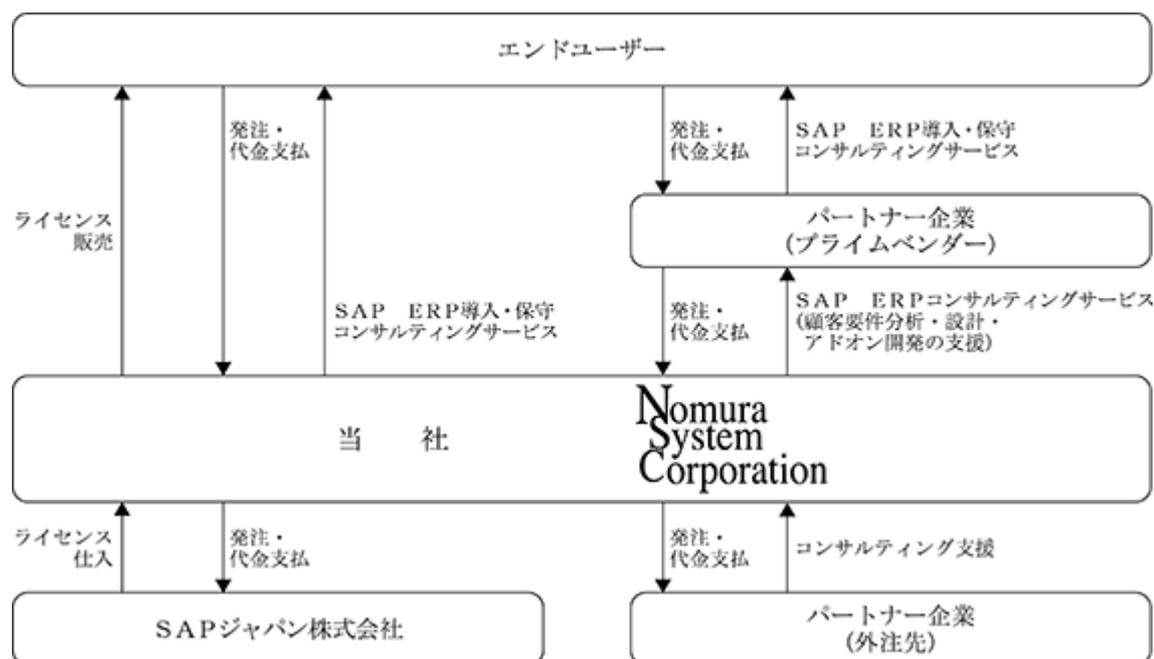
当サービスは、エンドユーザーと直接取引を行っております。多くの事例をもとにしたノウハウを活用し、顧客が抱える課題の抽出・分析を行い、業務プロセス及び業務プロセスを実現化させるためのシステムの「あるべき姿」を策定します。この「あるべき姿」をもとにプロジェクトで解決すべき優先度を決定し、業務プロセスの改革とシステム構築を同時に行います。主として、SAP社の製品導入により改革を進めることから、企画から運用までワンストップでサービスを提供しており、当社従業員を中心にコンサルティングサービスを行っております。

b. 準プライム

当サービスは、プライムベンダーであるパートナー企業がエンドユーザーから受注するものの、パートナー企業が、自社ではなく、当社によるコンサルティングサービスの方がよりエンドユーザーの経営課題解決に最適であると判断した場合、当社がパートナー企業に代わりコンサルティングサービスを行っております。具体的なコンサルティングサービスは、プライムでのサービス内容と同様であり、見積もり、提案等も当社主導で行います。

なお、当社は単体で事業を行っており、企業集団を形成しておりません。また、当社のセグメントはERPソリューション事業のみの単一セグメントであります。

当社の事業系統図は下記のとおりであります。



<用語解説>

- ERP (Enterprise Resource Planning)
企業内の会計、販売、物流、人事等のあらゆる経営資源を統合的に管理、有効活用し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。また、その基幹系統合システムを指す。
- SAPジャパン株式会社
全世界に130カ国以上の支社を持つ、ヨーロッパ最大級のソフトウェア会社SAP SEの日本法人。SAPは、大企業や中堅企業、公的機関といった比較的規模の大きな法人向けERP市場で、25業種約30万社の顧客企業を抱えている。
- HR (Human Resources) またはHCM (Human Capital Management)
人材マネジメント・人事管理。組織のビジョンや経営目標の達成に向けて、人材の獲得、活用、育成及び管理等を中長期的視点から戦略的に行っていくとする考え方。
- テンプレート
いくつかの機能が最初から標準として備わっているフォーマット(雛形)のこと。
- FIS (Function Implement Service)
SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン(作り込み)設計の技術的支援を行う。
- プライムベンダー
元請け企業。システムを導入する際、システムを構成するハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及び開発要員等を取りまとめる。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97	35.4	8.1	5,395

当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

部門の名称	従業員数(名)
ERPソリューション事業	92
全社(共通)	5
合計	97

- (注) 1. 従業員数には契約社員を含めております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、管理部の従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念の1つ「社会の進歩発展に貢献」をサービスの形にして提供することで、顧客企業の抱える経営課題を解決し、競争力向上の支援を事業として展開しております。

今後も当社の経営理念である「社員の物心両面の幸福の追求」「社会の進歩発展に貢献」を念頭に企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として最終的な目的である企業価値の向上のため、収益性を示す経常利益率、安全性を示す自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、SAP ERPなどのSAP社製品を主力にITコンサルティングを展開しております。従いまして、SAP社の新製品開発の動向を注視し、常に最新のIT知識と技術を活用したコンサルティングサービスを提供いたします。そのため、当社は、従業員が積極的に最新のIT技術を習得するための環境整備を進めてまいります。

また、顧客企業の経営課題を全方位から対応できるようコンサルティングサービスの領域を広げ、受注規模の拡大、受注数の増加を図ってまいります。あわせて、ITによって顧客企業の企業価値を向上させるため、クラウド、ビッグデータなどの新技術によるサービスを提供する他、業務提携等により、より高度なITサービスの提供を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、下記の2点を今後の事業展開における特に重要な課題として認識し、対応を強化してまいります。

人材の確保と育成

当社が継続して成長し発展していくためには、SAP社製品を高品質かつ短期間で導入すること及びクラウド、AI、データサイエンスなど著しい進歩がみられる最先端技術の習得が必要不可欠であり、これらを維持し向上していくためにはコンサルタントの研修・トレーニングを充実させるとともに、経験と知識を豊富にもった優秀な人材の確保が必要であると考えております。

製品の多様化からSAP ERP以外のIT知識とSAP社製品の導入業務に対する理解を深めるためにも様々な業界及び業務知識も必要となります。当社は、これらの技術及び知識を習得するためにSAP社のセミナーや研修、自社での教育研修を行っております。また、増加するグローバルな需要に対応するために多言語に対応可能な人材の採用強化を引き続き図ってまいります。

収益基盤の拡充

当社は、顧客の要望に素早く応え、より優れたコンサルティングサービスを提供するためには、国内に限らずグローバルにおける最新のIT技術を日々把握、素早く対応し、クラウド、データサイエンス、RPAと新たなサービスを導入し収益基盤を拡充していくことが必須であると考えております。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済、市場の動向について

当社のERPソリューション事業は、企業を主要顧客としております。したがって、国内の景気及び顧客企業のIT関連の設備投資動向が悪化した場合には、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定のERP製品への高い依存度について

当社は、平成13年11月にSAPジャパン株式会社とサービス・パートナー契約を締結して以来、SAP ERP導入コンサルティングに注力してまいりました。

その結果、当社におけるSAP ERP関連の売上が占める割合は、平成30年12月期で98.2%となり、同社製品への依存度が高くなっております。したがって同社製品の市場競争力や、同社の新製品に対する当社の対応によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要な契約について

SAPジャパン株式会社と「SAP PartnerEdge チャンネル契約VAR」を締結しております。この契約は当社のERP導入コンサルティング事業を制約するものではありませんが、今後、何らかの理由で条項の変更または契約を解約した場合は、最新技術等の情報の入手や社内での人材教育及び育成に影響し、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発工数の増加について

当社がERP導入コンサルティングを一括して請け負う場合、仕様の大幅な変更や予期しえない不具合の発生等によりその開発工数が増加し、当初の納入予定日が変更となって、売上及び収益の計上が翌四半期あるいは翌事業年度に期ずれする可能性があります。そのような期ずれが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任について

当社がERP導入コンサルティングを一括して請け負う場合、通常、顧客に対して導入したERPシステムについて瑕疵担保責任を負います。当社は定期的に顧客企業のプロジェクト責任者や関係者と会議を行い、プロジェクトの進捗状況の確認や各フェーズの開始及び終了判定を行う等プロジェクト管理を徹底し品質管理を行っておりますが、重大な瑕疵が発生した場合は、人員を投入して無償修補を行う必要があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社は、基幹事業であるERP導入コンサルティングを更に展開していくにあたり、高品質かつ短期の導入が必要不可欠と考えております。これらを維持し向上していくために優秀なコンサルタント及び営業人員の育成と確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。当社が必要とする人材を十分に確保できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注先パートナーの確保について

当社は、ERPソリューション事業において、顧客要請への迅速で適切な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐために、必要に応じてパートナー企業に外注しております。今後も事業を拡大するにあたり、パートナー企業との安定的な取引関係を保つとともに、パートナー企業の新規開拓を行ってまいりますが、万が一適切な技術者、外注先が確保できない場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合について

S A P ジャパン株式会社との契約は、非独占的契約であり、当社と同様の契約を締結している企業は他にもあり、競合企業が存在しております。そのため、競合他社の営業力及び技術力等の向上により、競争が激化する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社は、事業者又は個人との間で業務委託契約を締結し、業務を委任しておりますが、「下請代金支払遅延等防止法」(下請法)が適用される場合があります。

当社は、法令を遵守し事業運営を行っておりますが、運用の不備等により法令義務違反が発生した場合には、当社の社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理体制について

当社は、顧客の秘密情報及び顧客が保有する個人情報を知り得る場合があることから、当該情報を漏洩するリスクがあります。当社は、I S M S 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証及びプライバシーマークの認定を取得するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して体制を整備し、情報管理の徹底を図っております。しかしながら、人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、当社の社会的信用の失墜、損害賠償責任の発生等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 小規模会社であることについて

当社は、平成30年12月31日現在において、取締役(監査等委員を含まない)6名、監査等委員3名、従業員93名(使用人兼務役員4名を含まない)と小規模な組織となっており、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社は、今後の事業規模の拡大に応じて、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当政策について

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、配当性向40%以上の安定配当を継続的に行うことを基本方針といたします。

上記方針のもと、40%以上の配当性向を目標に安定的な配当を継続していくことを目指しておりますが、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(13) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役職員及び外部支援者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。平成30年12月31日現在における新株予約権における潜在株式は155,432株であり、発行済株式総数5,699,100株の2.7%に相当します。これらストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

(14) 資金使途について

当社の資金調達の使用につきましても、人材獲得のための採用費及び教育のための費用、事務所移転のための費用等に充当する予定であります。

しかしながら、急激に変化する事業環境により柔軟に対応するため、現時点における計画以外の使途にも充当される可能性があります。また、計画に沿って資金を使用した場合でも想定通りの投資効果を上げられない可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では米中貿易摩擦のリスクなど不安定な国際情勢が続き、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FISの営業も積極的にいき、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高2,540,800千円（前期比0.3%増）、営業利益390,769千円（前期比4.0%減）、経常利益405,973千円（前期比0.3%増）、当期純利益は276,538千円（前期比7.4%減）となりました。

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ54,015千円増加し、2,478,524千円となりました。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ86,218千円減少し、275,826千円となりました。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ140,233千円増加し、2,202,699千円となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より280,435千円減少し、1,734,978千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、230,685千円（前期は361,828千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益405,973千円、売上債権の減少額37,144千円の収入要因及び、仕入債務の減少額63,060千円の支出要因並びに、法人税等の支払額133,103千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、405,121千円（前期は4,598千円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出633,884千円と、投資有価証券の売却による収入235,163千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、105,999千円（前期は170,603千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額123,774千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、そのサービスの性格上、生産実績という区分は適当でないため、当該記載を省略しております。

b. 外注実績

当事業年度における外注実績は次のとおりであります。なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであります。

事業部の名称	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ERPソリューション事業(千円)	1,247,152	+4.0
合計	1,247,152	+4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、そのサービスの性格上、受注実績という区分は適当でないため、当該記載を省略しております。

d. 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであります。

事業部の名称	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ERPソリューション事業(千円)	2,540,800	+0.3
合計	2,540,800	+0.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ウイングソリューションズ株式会社	118,136	4.7	405,631	16.0
ネットワンシステムズ株式会社	214,740	8.5	348,636	13.7
コベルコシステム株式会社	271,677	10.7	134,460	5.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ6,886千円増加し、2,540,800千円(前期比0.3%増)となりました。

(売上原価 売上総利益)

当事業年度における売上原価は、前事業年度に比べ32,814千円増加し、1,850,721千円(前期比1.8%増)となりました。

この結果、当事業年度の売上総利益は690,079千円(前期比3.6%減)となりました。

(販売費及び一般管理費 営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ9,434千円減少し、299,310千円(前期比3.1%減)となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は390,769千円(前期比4.0%減)となりました。

(営業外損益 経常利益)

当事業年度における営業外収益は、前事業年度に比べ15,271千円増加し、15,290千円(前期は18千円)となりました。当事業年度における営業外費用は、前事業年度に比べ2,328千円減少し、86千円(前期比96.5%減)となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は405,973千円(前期比0.3%増)となりました。

(特別損益 税引前当期純利益)

当事業年度における特別利益、特別損失はありません。

この結果、当事業年度の税引前当期純利益は前事業年度に比べ1,106千円増加し、405,973千円(前期比0.3%増)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ22,212千円減少し、276,538千円(前期比7.4%減)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ54,015千円増加し、2,478,524千円となりました。これは現金及び預金が280,435千円、売掛金が37,144千円減少したことで、投資その他の資産が380,578千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ86,218千円減少し、275,826千円となりました。これは買掛金が63,060千円、未払金が10,403千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ140,233千円増加し、2,202,699千円となりました。これはストックオプションの行使により資本金、資本準備金が8,888千円増加したことと、利益剰余金が当期純利益の計上により276,538千円増加し、配当金の支払により123,852千円減少したことが主な要因であります。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) パートナー契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
SAPジャパン株式会社	日本	SAP PartnerEdge チャネル契約VAR	平成21年 12月25日	1年毎の 自動更新	SAP ERPパッケージ、 その他製品のライセンス販売 を許諾されるもの

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の重要な設備投資はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事業設備	929	3,536	3,716	8,181	83
西日本支社 (大阪市淀川区)	事業設備	362	-	-	362	14

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 建物は可動間仕切等の建物附属設備であります。
4. 建物は賃借物件であり、年間賃借料は本社17,444千円、西日本支社は3,152千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,190,000
計	17,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,699,100	5,709,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,699,100	5,709,600		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成31年1月1日から平成31年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,500株増加しております。
3. 当社株式は、平成30年3月1日付で、東京証券取引所市場第二部に、平成30年6月11日付で、同取引所市場第一部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第4回新株予約権 平成26年12月12日 臨時株主総会決議

決議年月日	平成26年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社監査役 1 当社従業員78
新株予約権の数(個)	334 [300] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,200 [90,000] (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成28年12月25日～平成36年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 (注) 4 資本組入額 125 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、又は担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(または株式合併)の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式合併)の比率}}$$

(a)行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合、(b)取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる取得請求権付き又は取得条項付きの株式、新株予約権又は新株予約権付社債(以下「取得株式等」という。)を募集する場合、(c)新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を交付する場合、次の算式(コンバージョンプライス方式)により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{調整前行使価額} + \text{新規交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、「新規交付株式数」とは、上記(a)乃至(c)に定める普通株式数又は新株予約権等の行使、取得等により交付されることとなる普通株式数とする。

新株予約権の割当日以降、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位をも失った場合、その後、本件新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する

「株式会社ノムラシステムコーポレーション第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権 平成26年12月12日 臨時株主総会決議

決議年月日	平成26年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	外部支援者 8
新株予約権の数(個)	10 [10] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,000 [3,000] (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成27年1月1日～平成36年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 (注) 4 資本組入額 125 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、又は担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(または株式合併)の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式合併)の比率}}$$

(a)行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合、(b)取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる取得請求権付き又は取得条項付きの株式、新株予約権又は新株予約権付社債(以下「取得株式等」という。)を募集する場合、(c)新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を交付する場合、次の算式(コンバージョンプライス方式)により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{調整前行使価額} + \text{新規交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、「新規交付株式数」とは、上記(a)乃至(c)に定める普通株式数又は新株予約権等の行使、取得等により交付されることとなる普通株式数とする。

新株予約権の割当日以降、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する

「株式会社ノムラシステムコーポレーション第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第6回新株予約権 平成27年3月30日 定時株主総会決議

決議年月日	平成27年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1 当社監査役1 当社従業員13
新株予約権の数(個)	119 [118] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 35,700 [35,400] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	280 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成29年12月26日～平成37年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280 (注)4 資本組入額 140 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、又は担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(または株式合併)の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式合併)の比率}}$$

(a)行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合、(b)取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる取得請求権付き又は取得条項付きの株式、新株予約権又は新株予約権付社債(以下「取得株式等」という。)を募集する場合、(c)新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を交付する場合、次の算式(コンバージョンプライス方式)により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規交付株式数}}{\text{既発行株式数}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、「新規交付株式数」とは、上記(a)乃至(c)に定める普通株式数又は新株予約権等の行使、取得等により交付されることとなる普通株式数とする。

新株予約権の割当日以降、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の取締役、監査役、従業員の何

れかの地位をも失った場合、その後、本件新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。また、社外協力者はこの限りではない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

4. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ノムラシステムコーポレーション第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権 平成29年3月28日 定時株主総会決議

決議年月日	平成29年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員9
新株予約権の数(個)	22 [22] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,600 [6,600] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	661 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成31年3月29日～平成37年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 661 (注)4 資本組入額 331 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、又は担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(または株式合併)の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、株式数の調整を必要とする場合には、当社は、取締役会の決議により必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式合併)の比率}}$$

(a)行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合、(b)取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる取得請求権付き又は取得条項付きの株式、新株式予約権又は新株予約権付社債(以下「取得株式等」という。)を募集する場合、(c)新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を交付する場合、次の算式(コンバージョンプライス方式)により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規交付株式数}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、「新規交付株式数」とは、上記(a)乃至(c)に定める普通株式数又は新株予約権等の行使、取得等により交付されることとなる普通株式数とする。

新株予約権の割当日以降、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、株式の無償割当等を行い、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲内で行使

価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の取締役、監査役、従業員の何れかの地位をも失った場合、その後、本件新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。また、社外協力者はこの限りではない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ノムラシステムコーポレーション第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月18日 (注) 1	135	14,325	5,063	105,063	5,063	61,563
平成28年5月27日 (注) 2	1,418,175	1,432,500		105,063		61,563
平成28年9月15日 (注) 3	342,000	1,774,500	151,027	256,090	151,027	212,590
平成28年10月17日 (注) 4	71,400	1,845,900	31,530	287,620	31,530	244,120
平成28年12月26日 (注) 1	6,900	1,852,800	2,588	290,207	2,588	246,707
平成29年1月1日～ 平成29年6月30日 (注) 1	5,900	1,858,700	2,213	292,420	2,213	248,920
平成29年7月1日 (注) 5	3,717,400	5,576,100	-	292,420	-	248,920
平成29年7月1日～ 平成29年12月31日 (注) 1	53,700	5,629,800	6,938	299,357	6,938	255,857
平成30年1月1日～ 平成30年12月31日 (注) 1	69,300	5,699,100	8,888	308,245	8,888	264,745

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1株を100株)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 960円

引受価額 883.20円

資本組入額 441.60円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 883.20円

資本組入額 441.60円

割当先 みずほ証券株式会社

5. 株式分割(1株を3株)によるものであります。

6. 平成31年1月1日から平成31年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,500株、資本金が1,317千円及び資本準備金が1,317千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	23	23	16	4	2,781	2,862	
所有株式数(単元)	-	3,415	728	294	414	6	52,124	56,981	1,000
所有株式数の割合(%)	-	5.99	1.28	0.52	0.73	0.01	91.48	100.00	

(注) 自己株式165株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村 芳光	東京都渋谷区	3,542,500	62.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	125,700	2.21
大山 亨	神奈川県横浜市旭区	103,500	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	99,900	1.75
有賀 滋	静岡県駿東郡長泉町	49,800	0.87
浅沼 雄二	東京都八丈島八丈町	39,300	0.69
石川 るみ子	兵庫県芦屋市	35,400	0.62
酒井 秀和	東京都江戸川区	30,000	0.53
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ 東京都中央区日本橋一丁目4番1号	28,000	0.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,400	0.45
計		4,079,500	71.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,698,000	56,980	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,699,100		
総株主の議決権		56,980	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノムラシステム コーポレーション	東京都渋谷区恵比寿一丁目 3番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	165		165	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、配当性向40%以上の安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当による継続的な安定配当を基本的な方針としており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成31年3月26日の第34期定時株主総会において、1株当たり22円と決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月26日 定時株主総会決議	125,377	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)			1,627	7,080 2,360	1,493
最低(円)			1,114	1,540 513	692

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年9月16日から平成30年2月28日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成30年3月1日から平成30年6月10日までは同市場第二部、それ以降は、同市場第一部における株価を記載しております。それ以前については、該当事項はありません。

2. は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,464	1,455	1,185	1,184	1,125	1,009
最低(円)	1,213	1,175	1,105	994	999	692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		野村 芳光	昭和23年12月15日	昭和44年4月 昭和46年3月 昭和47年9月 昭和54年10月 昭和58年1月 昭和61年2月 トヨタ自動車株式会社入社 株式会社データプロセスコンサル タント(現アイエックス・ナレ ジ株式会社)入社 三菱金属株式会社(現三菱マテリ アル株式会社)入社 ノース・アメリカ保険株式会社 (現エース損害保険株式会社) 入社 損害保険代理店として独立 当社設立 代表取締役(現任)	(注)4	3,542,500
常務取締役	コンサル ティング 事業部長	根本 康夫	昭和32年5月19日	昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年8月 平成11年5月 平成17年11月 平成18年12月 平成26年12月 平成29年3月 宮崎電線工業株式会社入社 株式会社システムエース入社 当社入社 当社取締役 当社取締役ERPソリューション 事業部長 当社取締役ERPソリューション 事業部長兼ネットワーク事業部長 当社取締役コンサルティング事 業部長 当社常務取締役コンサルティング 事業部長(現任)	(注)4	22,800
常務取締役	営業企画 部長	有賀 滋	昭和46年7月1日	平成6年4月 平成7年2月 平成8年9月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年1月 平成27年3月 平成29年3月 株式会社アルピオン入社 株式会社テレウェイネットワーク 入社 エムシーメディア株式会社入社 株式会社コムウェア入社 当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 (現任)	(注)4	49,800
取締役	プライム 企画部長	吉田 勤	昭和50年9月16日	平成10年4月 平成13年3月 平成14年5月 平成16年4月 平成26年8月 平成29年3月 株式会社クリスタル入社 株式会社ソフトウェア転籍 個人事業主として開業 当社入社 当社営業企画部長 当社取締役プライム企画部長 (現任)	(注)4	23,700
取締役	コンサル ティング 事業部長	内山 勉	昭和51年6月11日	平成14年8月 平成23年9月 平成26年4月 平成29年3月 個人事業主として開業 当社入社 当社ERPソリューション事業部 (現コンサルティング事業部) 部長 当社取締役コンサルティング事業 部長(現任)	(注)4	10,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		太田 健一	昭和25年9月3日	昭和50年4月 昭和62年5月 平成14年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成27年10月 平成27年12月 平成30年3月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 富士銀キャピタル株式会社（現みずほキャピタル株式会社）出向 みずほキャピタル株式会社 営業推進部長 みずほキャピタル株式会社転籍 みずほキャピタル株式会社 営業企画部長 同社執行役員 営業第3グループ長 同社嘱託営業部部长（平成27年9月退任） 国立研究法人科学技術振興機構「A-STEP」「NexTEP」プログラム財務系評価委員（現任） みずほキャピタル株式会社 特別顧問（現任） フィンテックグローバル株式会社 監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	
取締役 (監査等委員) (常勤)		富谷 正明	昭和16年8月6日	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年2月 平成18年8月 平成20年2月 平成23年8月 平成27年3月 平成29年3月	三菱商事株式会社入社 DiaResibon Thailand Co.出向 代表取締役 株式会社グラフィットデザイン 出向 代表取締役 株式会社ゴウセイ出向 常務取締役 株式会社サンライフ常勤監査役 株式会社テクノサイエンスジャパン常勤監査役 株式会社旅キャピタル（現株式会社エポラブルアジア）監査役 当社監査役 当社取締役（監査等委員） （現任）	(注) 5	1,800
取締役 (監査等委員)		古藤 全海	昭和9年5月28日	昭和35年4月 昭和60年4月 平成3年6月 平成6年7月 平成7年10月 平成13年1月 平成16年1月 平成16年5月 平成29年3月	日本電気株式会社入社 NEC商品サービス株式会社（現NECフィールドディング株式会社）出向 同社取締役経理部長 株式会社パナR&D入社 環境テクノシステム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社監査役 当社取締役（監査等委員） （現任）	(注) 5	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		田部井 修	昭和30年8月25日	昭和54年4月 昭和59年10月 昭和63年1月 平成2年10月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年8月 平成20年1月 平成24年2月 平成26年9月 平成28年3月 平成29年3月	近畿日本ツーリスト株式会社入社 株式会社和広入社 税理士登録 石川会計事務所(現税理士法人ハ - トフル会計事務所)入所 中小企業診断士登録 田部井会計事務所設立 所長(現任) 株式会社アイティーコンサルティング設立 代表取締役(現任) 株式会社大里監査役(現任) 株式会社アクトコール監査役(現任) 株式会社バリューデザイン監査役 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	
計							3,652,900

- (注) 1. 取締役太田健一、富谷正明及び田部井修は、社外取締役であります。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長：富谷正明 委員：古藤全海 委員：田部井修
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本方針

当社は、社会的に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の透明性・公正性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、適時適切に企業情報を開示し説明責任を果たしてまいります。また、迅速かつ的確な意思決定により株主や顧客、取引先、従業員、社会をはじめとするステークホルダーの利益を最大化しつつ、持続的かつ健全な成長と長期的な企業価値の向上が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関

a 企業統治の体制の概要

当社は、平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会決議後、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。議決権のある監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率性を図る体制としております。役員構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。社外取締役は、経営者としての豊富な経験をもった人材を招聘し、幅広い見識に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しております。取締役会については、原則として毎月1回の定時開催と、必要に応じて随時機動的に臨時開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての意思決定を行うほか、担当取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行を監督しております。

b 企業統治の体制を採用する理由

次のとおり会社機関の各機能の強化を図ることで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

(a) 監査等委員会設置会社制度の採用と監視機能の強化

会社法に基づく監査等委員会設置会社制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外取締役（3名中2名）を招聘し、経営の監視機能を強化しております。

(b) 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会は、業務執行取締役に対し業務執行の決定を大幅に委任することができ、重要な課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、責任の明確化を図ります。

c 監査等委員会監査

当社は、会社法に基づく監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、うち1名は常勤であります。監査等委員会では、監査等委員会監査基準に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況等の調査をしており、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査等委員会は、原則として毎月1回の定時開催と、必要に応じて随時機動的に臨時開催し、各々監査等委員である取締役の監査内容について報告する等、監査等委員である取締役間での意見交換・情報共有を行っております。

また、監査等委員は会計監査人及び内部監査責任者と定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

d 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、管理部が内部監査業務を行っております。また、管理部の内部監査については、代表取締役が管理部以外の者から担当者を指名し、行っております。

当社の内部監査は、原則会社の全部門に対して、職務の執行の妥当性やコンプライアンスの遵守状況、情報管理の状況等について監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。代表取締役は監査結果に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、内部監査担当者を通じてその改善状況をモニタリングすることにより、監査の実効性を確保しております。

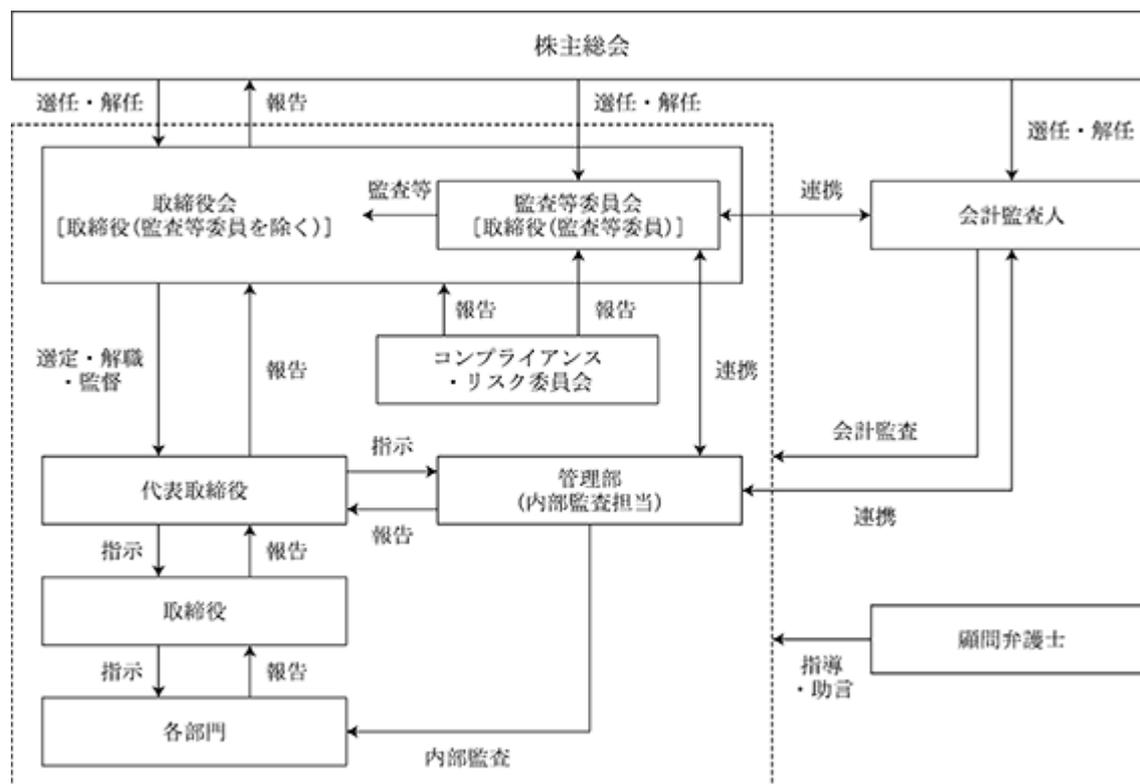
e コンプライアンス・リスク委員会

コンプライアンス・リスク委員会は、委員長として代表取締役を選任し、各部長をもって構成しており、原則として四半期に1回開催し、コンプライアンスの遵守状況や事業におけるリスクの把握に努め、改善等について意見交換・情報共有等を行っております。

f 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制概要図は次のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム整備の基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下の通りです。

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、全役職員が法令、定款はもとより社会規範を遵守することを明確にするとともに、その遵守の重要性について繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図ります。
- (b) 当社は、「コンプライアンス・リスク委員会」、稟議制度、内部監査及び顧問弁護士による助言等によりコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの遵守状況や事業におけるリスクの把握に努め、コンプライアンスの実効性を確保しております。
- (c) 「コンプライアンス・リスク委員会」は、万が一不正行為が発生した場合には、その原因究明、再発防止策の策定及び情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて管理部は再発防止活動を推進します。
- (d) 内部通報体制として「内部通報規程」に基づき、通報窓口を設け、法令及びその他コンプライアンスの違反またはその恐れのある事実の早期発見に努めます。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリ

ティ管理体制を確立します。情報セキュリティに関する具体的な施策については、「情報セキュリティ委員会」で審議し、推進します。

(b) 個人情報については、法令及び「個人情報管理規程」に基づき、厳重に管理します。

(c) 取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、「リスク管理規程」に基づき、潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な対応を講じます。

(b) 経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から重要な事項については、「コンプライアンス・リスク委員会」において十分な審議を行い、その結果を取締役に報告します。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、事業運営に関する機動的な意思決定を行っております。

(b) 中期経営計画により、中期的な基本戦略、経営指標を明確化するとともに、年度毎の利益計画に基づき、目標達成のための具体的な諸施策を実行しております。

(c) 当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、担当職務、業務分掌、指揮命令関係等を明確化し、取締役の効率的な職務執行を図るとともに、その職務執行状況を適宜、取締役会に報告しております。

e 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(a) 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置きます。

(b) 監査等委員会の職務を補助する使用人の任命・異動等人事に関する事項については、監査等委員会の同意を得た上でを行い、指揮命令等について当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

f 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人は、監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行います。

(b) 監査等委員会は、重要会議への出席または不定期の会議等において、経営の状態、事業遂行の状況、財務の状況、内部監査の実施状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況等の報告を受けることができます。

g 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報規程」において、通報者が通報を行ったことに関していかなる不利益も与えてはならないことを明確にしております。

h 監査等委員の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、会計監査人や弁護士への相談に係る費用を含め、職務の執行に必要な費用を会社に請求することができ、会社は当該請求に基づき支払うものとします。

i その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査等委員会は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他重要な業務執行に関する文書を閲覧します。

(b) 監査等委員会は、会計監査人及び内部監査責任者と監査上の重要課題等について定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、内部統制状況を監視します。

j 財務報告の信頼性を確保するための体制

(a) 金融商品取引法その他の法令に基づき、内部統制の有効性の評価、維持、改善等を行います。

(b) 当社の各部門は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めます。

k 反社会的勢力への対応

(a) 当社は、「反社会的勢力に対する基本方針」及び「反社会的勢力対応マニュアル」に基づき、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備を強化しております。

(b) 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から所轄警察署や顧問弁護士等、外部専門機関との密接な連携を構築します。

八 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、管理部が担当しております。管理部長は、「内部監査規程」に則り、代表取締役の承認を得た内部監査計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告され、指摘事項に対しては業務改善指示がされ、後日、改善状況を確認しております。

なお、管理部の監査は、別部門で行っております。

当社の監査等委員である取締役の人員は3名であり、うち1名は常勤の監査等委員である取締役であります。

監査等委員会は、監査計画を立案し、各監査等委員である取締役は定められた業務分担に従い、同計画に基づき監査を実施しております。原則として月1回開催されている監査等委員会においては、監査状況に関する情報共有が行われ、討議が実施されております。

監査等委員である取締役は内部監査に立会い、内部監査担当者と共同して対象部門に対してヒアリング等を実施する、あるいは内部監査担当者が監査等委員である取締役に内部監査の結果を報告するなど、連携を密にしております。また、必要に応じて公認会計士との意見交換、情報交換等を行っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺雅子氏及び伊藤裕之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。当社と同監査法人又は当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、継続監査年数については、全員7年以内のため、記載を省略しております。

ホ 社外取締役

当社の社外取締役は3名（うち、監査等委員である社外取締役2名）であります。

社外取締役の太田健一氏は、当社との間に人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役である富谷正明氏は、当社の新株予約権を4個保有しておりますが、その他の当社との人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役である田部井修氏は、当社との間に人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

ヘ 社外取締役の選任状況に関する考え方

社外取締役太田健一氏は、銀行及びベンチャーキャピタルにおいて、成長企業を含む多くの企業を支えてきたことから財務及び会計に関する深い知見、また、相応程度の法務の知見を有していることに加え、国立研究法人科学技術振興機構の「A-STEP」「NexTEP」プログラムでの財務系評価委員としての経験から、当社の取締役として適任であると判断し、選任しております。

監査等委員である社外取締役富谷正明氏は、過去において大手総合商社及びその関連会社において様々な業務に従事するとともに、監査役としての経験も豊富であり、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、選任しております。

監査等委員である社外取締役田部井修氏は、税理士としての専門的見地と、監査役としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断し、選任しております。

当社は、3氏より当社経営陣から独立した客観的かつ中立的な立場からの指摘や有益な意見を得ております。なお、社外取締役3名（監査等委員である社外取締役2名含む）は、株式会社東京証券取引所の独立役員

の独立性基準に従って選任しており、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係を総合的に

勘案し、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

ト 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は内部統制部門から適宜報告及び説明を受けて、内部統制の状況を把握し、客観的かつ中立な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。また、監査等委員である社外取締役は会計監査人との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。

チ 取締役の員数

当社は、定款で取締役を10名以内とする旨を定めております。また、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

リ 取締役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる旨定款に定めております。当社は、各取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ヌ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ル 株主総会決議事項の取締役会での決議とその理由

a 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図るためであります。

b 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うためであります。

ヲ 支配株主との取引を行う際における少数株主を保護するための方策

支配株主との取引を行う場合は、その取引に合理性があるか、また、取引条件は他の外部取引と比較して適正であるかなどに特に留意しつつ、監査等委員会による監視・監督のもと、会社法の定めに従い、取締役会において決議を行い、当社及び少数株主に不利益が生じないよう法令・規則を遵守し、適切に対応してまいります。

リスク管理及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は「コンプライアンス規程」を定め、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、市場、情報セキュリティ、環境、労務、提供するサービスの品質など、会社を取り巻く様々な事業運営上のリスクの管理やコンプライアンスの推進に取り組むこととしております。

「コンプライアンス・リスク委員会」は、常勤役員及び各部長を委員とし、リスクの低減、回避策やリスクが顕在化した場合の対応策等の協議・決定・推進に加え、コンプライアンスに関し、取り組み方針等についても、

協議・決定・推進し、また、研修その他の活動を行うこととしております。

各部の責任者は日常の業務活動におけるリスク管理及びコンプライアンス推進に取り組むとともに、リスク管理上又はコンプライアンス上、大きな問題が生じた場合は、「コンプライアンス・リスク委員会」に報告することとなっております。

なお当社は、I S M S 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001 の認証取得し、「情報セキュリティ基本方針」を策定しております。当社にとって情報資産（情報および情報システム等）は、E R P 導入コンサルティング及びそれに付帯する当社のビジネス活動において、利益を生み出していくための源泉かつ最も重要な資産でもあり、情報セキュリティ事故を未然に防止することは、社会的な責務であるとの認識しており、情報セキュリティのリスク対策、体制整備等、情報セキュリティ事故を未然に防ぐべく、積極的に対策を講じております。

また、あわせてプライバシーマークの認定も取得し、「個人情報保護方針」を策定しております。当社の業務である様々なシステムソリューションの提供において取り扱う個人情報を、適切に保護することの社会的使命を十分に認識した上で、社会的要請の変化、経営環境の変動等について個人情報保護の仕組みを継続的に改善し、個人情報の保護に全社を挙げて取り組んでおります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	71,340	71,340	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,640	2,640	-	-	-	1
社外役員	5,100	5,100	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、当事業年度に退任した社外取締役を含めております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会において、年額250,000千円以内と決議されております。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は平成29年3月28日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は平成29年3月28日開催の定時株主総会において年額60,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 805千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外 の株式	-	361,036	3,750	7,002	44,687

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表に掲記される科目及びその他の金額表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーに参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,412	1,734,978
売掛金	339,755	302,611
仕掛品	1,543	-
前払費用	7,228	5,847
繰延税金資産	6,919	5,827
その他	5,467	5,113
流動資産合計	2,376,324	2,054,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,788
減価償却累計額	11,228	11,496
建物(純額)	1,559	1,291
車両運搬具	11,440	11,440
減価償却累計額	6,139	7,904
車両運搬具(純額)	5,301	3,536
工具、器具及び備品	21,563	12,480
減価償却累計額	15,266	8,764
工具、器具及び備品(純額)	6,297	3,716
有形固定資産合計	13,158	8,544
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	805	361,841
繰延税金資産	16,217	29,831
その他	17,787	23,715
投資その他の資産合計	34,809	415,387
固定資産合計	48,185	424,149
資産合計	2,424,509	2,478,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,881	138,820
未払金	34,130	23,727
未払法人税等	80,998	73,955
預り金	15,753	15,584
その他	25,821	20,239
流動負債合計	358,582	272,325
固定負債		
資産除去債務	3,462	3,501
固定負債合計	3,462	3,501
負債合計	362,044	275,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,357	308,245
資本剰余金		
資本準備金	255,857	264,745
資本剰余金合計	255,857	264,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,506,871	1,659,557
利益剰余金合計	1,506,871	1,659,557
自己株式	202	202
株主資本合計	2,061,884	2,232,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	31,004
評価・換算差額等合計	-	31,004
新株予約権	582	1,357
純資産合計	2,062,466	2,202,699
負債純資産合計	2,424,509	2,478,524

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,533,914	2,540,800
売上原価	1,817,907	1,850,721
売上総利益	716,007	690,079
販売費及び一般管理費	308,744	299,310
営業利益	407,263	390,769
営業外収益		
受取配当金	-	3,750
投資有価証券売却益	-	7,002
助成金収入	-	4,518
その他	18	19
営業外収益合計	18	15,290
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,645	-
その他	768	86
営業外費用合計	2,414	86
経常利益	404,867	405,973
税引前当期純利益	404,867	405,973
法人税、住民税及び事業税	106,174	128,274
法人税等調整額	57	1,161
法人税等合計	106,117	129,435
当期純利益	298,750	276,538

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	527,758	29.1	524,219	28.3
経費		1,284,681	70.9	1,324,959	71.7
当期総製造費用		1,812,439	100.0	1,849,178	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,012		1,543	
合計		1,819,451		1,850,721	
仕掛品期末たな卸高		1,543			
売上原価		1,817,907		1,850,721	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,199,422	1,247,152

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	290,207	246,707	246,707	1,397,107	1,397,107	-	1,934,022
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	9,150	9,150	9,150				18,300
剰余金の配当				188,986	188,986		188,986
当期純利益				298,750	298,750		298,750
自己株式の取得						202	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9,150	9,150	9,150	109,764	109,764	202	127,862
当期末残高	299,357	255,857	255,857	1,506,871	1,506,871	202	2,061,884

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	-	1,934,022
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				18,300
剰余金の配当				188,986
当期純利益				298,750
自己株式の取得				202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			582	582
当期変動額合計	-	-	582	128,444
当期末残高	-	-	582	2,062,466

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	299,357	255,857	255,857	1,506,871	1,506,871	202	2,061,884
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	8,888	8,888	8,888				17,775
剰余金の配当				123,852	123,852		123,852
当期純利益				276,538	276,538		276,538
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,888	8,888	8,888	152,686	152,686	-	170,461
当期末残高	308,245	264,745	264,745	1,659,557	1,659,557	202	2,232,345

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	582	2,062,466
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				17,775
剰余金の配当				123,852
当期純利益				276,538
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,004	31,004	776	30,228
当期変動額合計	31,004	31,004	776	140,233
当期末残高	31,004	31,004	1,357	2,202,699

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	404,867	405,973
減価償却費	4,344	4,614
投資有価証券評価損益(は益)	1,645	-
受取配当金	-	3,750
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,002
売上債権の増減額(は増加)	32,941	37,144
たな卸資産の増減額(は増加)	5,468	1,543
仕入債務の増減額(は減少)	2,398	63,060
未払消費税等の増減額(は減少)	3,057	9,911
その他	13,784	5,513
小計	463,709	360,038
配当金の受取額		3,750
法人税等の支払額	101,881	133,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,828	230,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,598	-
投資有価証券の取得による支出	-	633,884
投資有価証券の売却による収入	-	235,163
その他	-	6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,598	405,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,300	17,775
自己株式の取得による支出	202	-
配当金の支払額	188,701	123,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,603	105,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,628	280,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,785	2,015,412
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,412	1,734,978

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5年～10年

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	77,280千円	79,080千円
給与手当	88,187 "	78,518 "
減価償却費	3,333 "	2,294 "
おおよその割合		
販売費	29%	26%
一般管理費	71%	74%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,852,800	3,777,000	-	5,629,800

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加事由は以下のとおりです。

株式分割に伴う増加 3,717,400株

ストック・オプション行使による新株発行に伴う増加 59,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	165	-	165

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					582
合計						582

(注)平成29年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであり、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	188,986	102	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注)1. 1株当たり配当額には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51円が含まれております。

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,852	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,629,800	69,300	-	5,699,100

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加事由は以下のとおりです。

ストック・オプション行使による新株発行に伴う増加 69,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末

普通株式(株)	165	-	-	165
---------	-----	---	---	-----

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式				1,357
合計					1,357

(注)平成29年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであり、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	123,852	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,377	22	平成30年12月31日	平成31年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。資金運用については、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。なお、当社はデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業企画部と管理部が連携して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,015,412	2,015,412	
(2) 売掛金	339,755	339,755	
資産計	2,355,167	2,355,167	
(1) 買掛金	201,881	201,881	
(2) 未払金	34,130	34,130	
(3) 未払法人税等	80,998	80,998	
負債計	317,008	317,008	

当事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,734,978	1,734,978	
(2) 売掛金	302,611	302,611	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	361,036	361,036	
資産計	2,398,625	2,398,625	
(1) 買掛金	138,820	138,820	
(2) 未払金	23,727	23,727	
(3) 未払法人税等	73,955	73,955	
負債計	236,502	236,502	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	805	805

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前事業年度において、非上場株式について1,645千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,015,412			
売掛金	339,755			
合計	2,355,167			

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,734,978			
売掛金	302,611			
合計	2,037,589			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額805千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	361,036	405,723	44,687
小計	361,036	405,723	44,687
合計	361,036	405,723	44,687

(注)非上場株式(貸借対照表計上額805千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について1,645千円の減損処理を行っております。なお、減損処理については、期末における合理的に算定された価額が帳簿価額に比べて50%以下に下落した場合は減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について減損処理は行っておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	235,163	7,002	
合計	235,163	7,002	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は企業年金基金制度による退職給付制度（複数事業主制度）及び確定拠出年金制度を設けております。企業年金基金制度については、「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ加入しております。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、確定拠出年金制度として中小企業退職金共済に加入しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前事業年度6,592千円、当事業年度6,525千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
年金資産の額	27,094,499千円	28,441,851千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	26,532,400千円	27,649,756千円
差引額	562,099千円	792,095千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度	0.36%（平成29年3月31日）
当事業年度	0.32%（平成30年3月31日）

(3) 補足説明

差引額の内訳

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
別途積立金	千円	562,099千円
当年度剰余金	562,099千円	229,996千円
合計額	562,099千円	792,095千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は前事業年度5,345千円、当事業年度5,280千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	582千円	776千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当事業年度（平成30年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成28年5月27日に1株を100株とする株式分割を行い、また平成29年7月1日に1株を3株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員78名	外部支援者8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 249,300株	普通株式 43,500株
付与日	平成26年12月24日	平成26年12月24日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成28年12月25日 至 平成36年11月30日	自 平成27年1月1日 至 平成36年11月30日

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員13名	当社従業員9名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 69,600株	普通株式 6,900株
付与日	平成27年12月25日	平成29年4月14日
権利確定条件	(注)4	(注)5
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成29年12月26日 至 平成37年3月29日	自 平成31年3月29日 至 平成37年3月28日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は、以下の通りであります。

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社の取締役、監査役、従業員の何らかの地位をも失った場合、その後、本件新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ノムラシステムコーポレーション第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 権利確定条件は、以下の通りであります。

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ノムラシステムコーポレーション第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 権利確定条件は、以下の通りであります。

新株予約権1個の一部行使は認めない。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社の取締役、監査役、従業員の何らかの地位をも失った場合、その後、本件新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。

その他の権利行使条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ノムラシステムコーポレーション第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 権利確定条件は、以下の通りであります。

新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の従業員であることを要する。

ただし、従業員が定年退職その他正当な理由がある場合並びに当社取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

各新株予約権の一部行使は、できないものとする。

新株予約権の相続はこれを認めないものとする。

その他の権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末	160,200	3,000
権利確定		
権利行使	54,300	
失効	5,700	
未行使残	100,200	3,000

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末		6,600
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		6,600
権利確定後(株)		
前事業年度末	50,700	
権利確定		
権利行使	15,000	
失効		
未行使残	35,700	

(注) 上記に記載されたストック・オプション等の数は平成28年5月27日付で株式分割(1株につき100株)、また平成29年7月1日付で株式分割(1株につき3株)を行っておりますので、分割後の株式数で換算して記載しております。

単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	250	250
行使時平均株価(円)	975	
付与日における公正な評価単価 (円)		

	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	280	661
行使時平均株価(円)	709	
付与日における公正な評価単価 (円)		705

(注) 1. 上記に掲載した権利行使価格は、平成28年5月27日付で株式分割(1株につき100株)、また平成29年7月1日付で株式分割(1株につき3株)を行っておりますので、分割後の数値で記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度末に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

62,129千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

45,813千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,593千円	4,478千円
資産除去債務	1,060 "	1,072 "
投資有価証券評価損	15,063 "	15,063 "
その他有価証券評価差額金	"	13,683 "
その他	2,512 "	1,430 "
繰延税金資産合計	23,228千円	35,726千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	92 "	68 "
繰延税金負債合計	92 "	68 "
繰延税金資産純額	23,136千円	35,658千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	%
住民税均等割等	0.23%	%
特別税額控除	1.59%	%
特定同族会社の留保金課税	0.04%	%
法人税等還付税額	3.88%	%
その他	0.05%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.21%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
コベルコシステム株式会社	271,677

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ウイングソリューションズ株式会社	405,631
ネットワンシステムズ株式会社	348,636

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	366.26円	386.27円
1株当たり当期純利益金額	53.60円	48.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.61円	47.66円

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	298,750	276,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,750	276,538
普通株式の期中平均株式数(株)	5,573,240	5,646,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	215,292	155,432
(うち新株予約権(株))	(215,292)	(155,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,062,466	2,202,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	582	1,357
(うち新株予約権(千円))	(582)	(1,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,061,884	2,201,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,629,635	5,698,935

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,788	-	-	12,788	11,496	268	1,291
車両運搬具	11,440	-	-	11,440	7,904	1,765	3,536
工具、器具及び備品	21,563		9,083	12,480	8,764	2,581	3,716
有形固定資産計	45,790		9,083	36,707	28,164	4,614	8,544
無形固定資産							
その他	218	-	-	218	-	-	218
無形固定資産計	218	-	-	218	-	-	218

(注) 工具器具備品の減少は、サーバーの除却により9,083千円減少しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	1,733,237
当座預金	920
別段預金	821
合計	1,734,978

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウイングソリューションズ株式会社	67,461
ネットワンシステムズ株式会社	53,218
株式会社イクサーク	23,069
コベルコシステム株式会社	15,848
グリーン株式会社	13,247
その他	129,767
合計	302,611

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
339,755	3,060,872	3,098,016	302,611	91.1	38.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	361,841
合計	361,841

買掛金

相手先	金額(千円)
S A Pジャパン株式会社	21,764
株式会社ビジネス情報テクニカルシステムズ	10,708
株式会社八木ビジネスコンサルタント	7,912
株式会社ジーエムシー	7,242
ナレッジディストリビューション株式会社	6,869
その他	84,326
合計	138,820

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	616,330	1,262,310	1,905,328	2,540,800
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	95,772	194,855	314,969	405,973
四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,469	123,565	199,912	276,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.90	21.90	35.42	48.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.90	11.00	13.52	13.55

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 https://www.nomura-system.co.jp/
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月8日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月8日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成30年3月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年4月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

株式会社ノムラシステムコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。